

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.28

担当 課名 長生き支援課

グループ名 長生き支援グループ

記入者名

1 事業概要

(1)事業名	総合相談事業	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)		①会計区分	介護保険特会	
②大項目	高齢者福祉・介護保険		②財源区分	国県補助	
③中項目	高齢者の尊厳を保つサービスの推進		③予算科目	款	3 項 2 目 1
④施策	相談体制の充実		④予算事業名	総合相談事業	
⑤施策コード	5.4.3.2	掲載ページ	88	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・受託)	自治事務		①総合戦略 (該当事業名)	無	
②根拠法令	介護保険法		③事業期間	開始	平成18年 4月から
③事業期間	終了	未定	年	月	まで

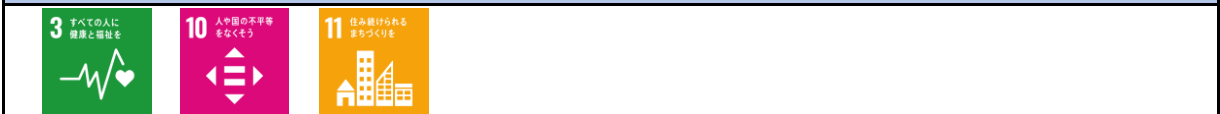
2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何の目的に行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう相談を受け、適切なサービスや制度利用につなげる支援を行う。	在宅介護支援センターへ委託 土日・祝日・夜間は地域包括支援センターへ委託
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
おおむね65歳以上高齢者	必要な時期に相談やサービスを利用することで、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続できるようになる。
対象数	11,601 単位 人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

高齢化率の上昇に伴い、独居高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者、要介護認定高齢者が増加し、支援を必要とする高齢者が多くなっていく。支援が必要な高齢者に、必要な時期に必要なサービスとつなげられることが期待される。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容) 名称 総合相談事業					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳						
報酬	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0
委託料	2,139	1,543	1,677	1,599	1,906	
その他	0	0	0	0	0	0
直接事業費合計	2,139	1,543	1,677	1,599	1,906	
(3)財源内訳						
国庫支出金	823	594	645	616	734	
県支出金	412	297	323	308	367	
地方債	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	492	355	386	367	438	
一般財源	412	297	323	308	367	
合計	2,139	1,543	1,677	1,599	1,906	
(4)補助金名	地域支援事業交付金(国・県)					
(5)人件費						
投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間人件費	772	764	763	754	770	
(6)総事業費	2,911	2,307	2,440	2,353	2,676	
サービス量(人)	10,981	11,238	11,554	11,601	11,601	
サービス単価	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(単位)	千円/高齢者1人当たり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		総合相談事業				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	老年人口における要支援認定者比率 (総振目標指標p89) R7年度目標値 3.0%	目標値	%	3	3	3
		実績値	%	3.5	3.6	
		達成率	%	85.7	83.3	
	休日・夜間の相談件数	目標値	件	12	20	20
		実績値	件	40	33	
		達成率	%	333	165.0	
(3) その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1) 項目別評価						
評価項目		評価	評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1 1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()		
	手段の妥当性	1 1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1 1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1 1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()		
有効性	成果の向上	2 1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(休日・夜間の相談件数は実績値が上回ったが、要支援認定者比率は下回った)		
進捗度	事業の進捗	2 1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
<p>独居高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加しており、更に認知症、障害、貧困など様々な問題を抱えた家庭が増えている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、休日や夜間も含めて24時間相談・支援が受けられる体制を整え、今後も在宅介護支援センターや地域包括支援センターと連携して行く必要がある。</p>						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	独居高齢者や認知症高齢者等の増加等により困難な相談事例が年々、増加している。さらに相談体制を強化し、住民の安心につなげる。					